

「活力ある町の復興」早期実現のため

議員一同頑張ります

益城町議会議長 稲田 忠則

新年、明けましておめでとうございませう。町民の皆さまには、日頃から町議会に對しまして、深いご理解と格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

町議会では、昨年4回の定例会において、延べ30人の議員が一般質問を行いました。その中で、熊本地震による復旧・復興事業の進展に伴い、地震前の決算規模の約3倍という非常に大きな決算額となった町の中長期の財政見直し、新型コロナウイルス対策地方創生臨時交付金の活用策、その他直接町民に関わることなどへの提案を行ってまいりました。

昨年の出来事に目を向けますと、またも大きな自然災害が起こりました。中でも7月の集中豪雨は、熊本県をはじめ全国に甚大な被害をもたらしました。特に八代市、人吉・球磨地域、芦北地域の惨状は、熊本地震をほうふつさせるものでした。

議会といたしましても、熊本地震の際の恩返しの意味も込めて、被災された市町村へ赴き、ボランティアとして復旧活動に参加しました。また、「令和2年7月豪雨災害に関する緊急要望」として、早期の被災者支援および復旧対策を進めるとともに、地域住民の安全確保のための被災地との連携強化、被災町村への支援強化、新型コロナウイルス感染症対策などについて、万全の措置を講じるよう政府・政党に要望書を提出しました。さらに9月には、内閣総理大臣ほか関係する大臣に、「新型コロナウイルス感染症

の影響に伴う地方財政の急激な悪化に對し地方税財源の確保を求める意見書」を提出したところです。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済的・社会的影響によって私たちの不安は日々増幅してゆくばかりです。感染拡大の防止のための議会の取り組みの一つとして、昨年3月の定例会から議会の傍聴を、仮設庁舎のロビーに設置されているテレビでの傍聴とさせていただいております。

また、昨年10月、熊本県町村議会議員研修会に参加しました。研修会には、テレビなどで活躍されている防災システム研究所の山村武彦^{やまむらたけひこ}所長が講師として招かれており、その講演の中で特に印象に残った話を紹介させていただきます。

『誰だっけいつかは助けられる人になります。元氣なうちは助けられる人になります。同じ時代、同じ地域に住む者同士、運命共同体の互近助^{きんじよ}（きんじよ）なのです。みんなが互近助付き合いを実践していけば、これからはずっと住み続けたいまちなになるのです』

この話は、熊本地震以降常に自分に言い聞かせていた「まちづくり・ひとのつながりで災害を乗り越える」

と重なり、目の前の苦難を乗り越えてゆくための勇氣をいただきました。

さて、国においては、9月に菅内閣が発足し、地元選出の坂本哲志^{さかもとてつし}衆議

院議員が内閣府特命担当少子化対策、地方創生大臣に就任されました。新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、益城町が熊本地震からの再生・発展を目指すうえで、その手腕に大いに期待しているところです。

私ども議会としましては、熊本地震からの復旧・復興事業のさらなる推進を、国や県に対し引き続き要望するとともに、まちの将来像である「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」の実現に向け、決意も新たに今後さらに創意工夫を重ね、町民の皆さま方のご期待に応えられるよう努めてまいります。議会の使命である「町の具体的な政策の最終決定」と「行財政運営の批判と監視」を達成できるよう町民の皆さまと対話を重ね、その声をくみ取りながら、活力ある町の復興・まちづくりの実現に向け努力してまいります。

どうか本年も変わらぬご支援・ご協力を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

